

5 原材料使用額等

(1) 概況

原材料使用額等は1兆8644億円で、前年に比べ1925億円の増加（前年比 11.5%増）となった。（表10、11）

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは13業種、減少は11業種となった。

・主な増加業種

電気機器（前年比 740億円・24.1%増）
 化学（同 534億円・25.6%増）
 石油・石炭（同 437億円・20.3%増）

・主な減少業種

非鉄金属（前年比 106億円・18.2%減）
 輸送機械（同 30億円・3.6%減）
 なめし革（同 25億円・96.3%減）

（表11）

表10 従業者規模別原材料使用額等(従業者4人以上)

従業者規模別	原材料使用額等					原材料率 (30人以上)	
	15年 百万円	16年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	15年 %	16年 %
総数	1,671,945	1,864,435	192,490	11.5	100.0	60.2	60.3
(小規模)	121,953	117,343	△ 4,610	△ 3.8	6.3	-	-
4～9	40,040	34,348	△ 5,692	△ 14.2	1.8	-	-
10～19	47,732	44,239	△ 3,493	△ 7.3	2.4	-	-
20～29	34,182	38,757	4,575	13.4	2.1	-	-
(中規模)	443,253	482,149	38,896	8.8	25.9	52.5	52.3
30～49	56,147	57,599	1,452	2.6	3.1	56.1	52.2
50～99	182,350	192,619	10,270	5.6	10.3	58.4	57.4
100～199	137,543	171,598	34,055	24.8	9.2	47.0	48.8
200～299	67,214	60,333	△ 6,880	△ 10.2	3.2	48.1	48.2
(大規模)	1,106,739	1,264,944	158,204	14.3	67.8	63.9	64.0
300～499	501,120	560,992	59,873	11.9	30.1	71.7	69.4
500～999	X	85,863	X	X	4.6	X	32.6
1,000～	X	618,089	X	X	33.2	X	68.4

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

(3) 原材料率（従業者30人以上）

原材料率は60.3%であった。

業種別では、8業種で上昇、16業種で低下している。

原材料率を高い順にみると、石油・石炭（X%）、電気機器（87.8%）、プラスチック（78.0%）、化学（66.5%）となっている。（表11）

表11 業種別原材料使用額等(従業者4人以上)

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	15年	16年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	15年	16年
	百万円	百万円				%	%
総 数	1,671,945	1,864,435	192,490	11.5	100.0	60.2	60.3
09食 料 品	84,621	84,575	△46	△0.1	4.5	67.6	65.7
10飲料・たばこ	45,466	49,237	3,771	8.3	2.6	37.6	36.8
11織 維	5,538	5,175	△362	△6.5	0.3	56.3	51.1
12衣 服	6,319	5,846	△473	△7.5	0.3	52.0	55.9
13木 材	14,630	13,621	△1,009	△6.9	0.7	49.7	48.9
14家 具	9,917	9,931	14	0.1	0.5	62.3	61.9
15パルプ・紙	13,456	13,610	154	1.1	0.7	52.5	50.8
16印 刷	7,006	6,658	△348	△5.0	0.4	42.9	42.6
17化 学	208,653	262,091	53,438	25.6	14.1	66.2	66.5
18石 油・石炭	215,036	258,769	43,734	20.3	13.9	X	X
19プラスチック	44,405	46,329	1,924	4.3	2.5	77.7	78.0
20ゴ ム 製 品	6,098	6,452	354	5.8	0.3	53.5	50.6
21な め し 革	2,589	97	△2,493	△96.3	0.0	X	X
22窯 業・土石	39,182	39,127	△55	△0.1	2.1	32.0	32.4
23鉄 鋼	188,369	211,857	23,488	12.5	11.4	54.9	59.4
24非 鉄 金 属	58,413	47,770	△10,643	△18.2	2.6	43.5	27.3
25金 属 製 品	23,137	24,771	1,634	7.1	1.3	45.0	48.3
26一 般 機 械	89,482	93,570	4,088	4.6	5.0	58.3	51.9
27電 気 機 器	307,102	381,068	73,966	24.1	20.4	85.3	87.8
28情 報 通 信	3,647	4,004	357	9.8	0.2	47.6	48.9
29電 子 部 品	192,284	197,329	5,046	2.6	10.6	45.2	44.6
30輸 送 機 器	83,660	80,647	△3,013	△3.6	4.3	64.7	61.1
31精 密 機 器	19,807	19,510	△297	△1.5	1.0	17.4	16.9
32そ の 他 製 品	3,128	2,390	△738	△23.6	0.1	43.2	32.2

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

この値が高いほど、生産活動に占める原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）などの費用の割合が高いといえる。この値の変動要因としては主に、①原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）の価格の変動 ②出荷単価の変動 ③出荷している製品の構成割合の変化（原材料率の高い製品の出荷割合が増えれば、原材料率を上げることになる）、などがあげられる。